

あと僅かの2015年分NISAは3兆円台の買付へ!
2016年分NISAは非課税枠拡大でさらなる買付が期待!!
2016年の干支「丙申(ひのえさる)では株高にも期待がかかる!!!

商品企画部 松尾 健治
窪田 真美

※三菱UFJ国際投信がお届けする、日本版ISAに関する情報を発信するコラムです。

2015年分 NISA もあと僅か! 口座を開設しただけの 4 割強の人、一部しか投資していない人は 12 月 25 日までに、受け渡し日を確認の上、2015 年分の買付を検討したい

NISA(少額投資非課税制度)2年目の年も、あと僅か。2015年9月末で958万口座強が開設され、「対象となる20歳以上の人口比で9.5%弱に達しており、つまり約11人に1人がNISA口座を開設した計算になる」(日本証券業協会)と言うNISA口座だが、開設しても、まだ投資にいたらない人がいる。



日本証券業協会によると、NISA口座で実際に買付けされた口座の割合は最新2015年11月末で55.2%(主要証券会社10社の統計、URLは後述[参考ホームページ])。NISA口座を持っている4割強の人が一切投資をしていない。買付をしても100万円に満たない人もたくさんいます。

こうしたNISA口座開設者に対し、各金融機関は投資のタイムリミットについて、年内最終の投資期限などの情報をホームページ等で提供している。あと僅かで終わる2015年分NISAの年内最終約定(発注)日は特定日でなく、2015年12月30日(水)までに受渡しされた分となる事に注意したい。国内の株式・ETF・J-REIT(現物)は12月25日(金)までの約定で、外国株式(現物)は12月23日(水)~24日(木)頃までの約定、一般的な国内ファンドは12月22日(火)~25日(金)、一般的な海外ファンドは12月21日(月)~24日(木)頃までの注文/申込で、2015年12月30日までの受渡しとなる。2015年分は2015年だけではなく、2019年まで5年間の非課税枠である。これを放棄したくないと考えるなら、2015年12月25日までに、受け渡し日を確認の上、2015年分の買付を検討したい(2014年12月15日付日本版ISAの道 その84 参照…URLは後述[参考ホームページ])。

<平成27年(2015年)の年末年始、NISAをめぐる出来事やスケジュール>

【2015年/平成27年】

2015年10月中旬以降、順次	マイナンバーの通知カードが郵送(ジュニアNISA口座開設にマイナンバー提示が必要)
2015年12月21日(月)~24日(木)	一般的な海外ファンド(株式投信)の最終約定(発注)日
2015年12月22日(火)~25日(金)	一般的な国内ファンド(株式投信)の最終約定(発注)日
2015年12月23日(水)~24日(木)	外国株式(現物)の最終約定(発注)日
2015年12月25日(金)	国内の株式・ETF・J-REIT(現物)の最終約定(発注)日

【2016年/平成28年】

2016年1月~	NISAの非課税枠が年120万円に。
2015年1月~	ジュニアNISA口座開設の申込み開始
2015年4月1日~	ジュニアNISA口座での投資開始、非課税枠は年間80万円。

2015年分 NISA 買付は 3兆円台へ、2016年分は非課税枠拡大でさらなる買付へ!

2015年もあと僅かと言う事で、NISAの統計を確認しておこう。2015年12月15日(火)に金融庁がNISA口座の2015年9月末時点の利用状況等に関する調査結果を公表しており、翌16日(水)に日本証券業協会(日証協)が「NISA口座の利用状況」を公表している。金融庁で「全金融機関」、つまり「証券会社、銀行、信託銀行等」におけるNISAの実態、日証協で「証券会社」および「主要証券10社(ネット專業証券5社含む)」におけるNISAの実態がわかる。結果の概要を下記にまとめた(オリジナルは金融庁および日証協HPを参照～URLは後述[参考ホームページ])。NISA口座数(2015年9月末)は958万口座と、6月末921万口座から+3.9%と増加した。NISA口座の買付額は、NISA制度開始の2014年1月からの累計買付金額(総購入額、同9月末)が5兆8665億円と、6月末5兆1936億円から+13%と増加した。昨年2014年1～12月の買付額が2兆9769億円だったので、2015年は1～9月で2兆8895億円と、昨年の年間買付額に対して97.1%の進捗である。

NISA口座の開設・利用状況調査

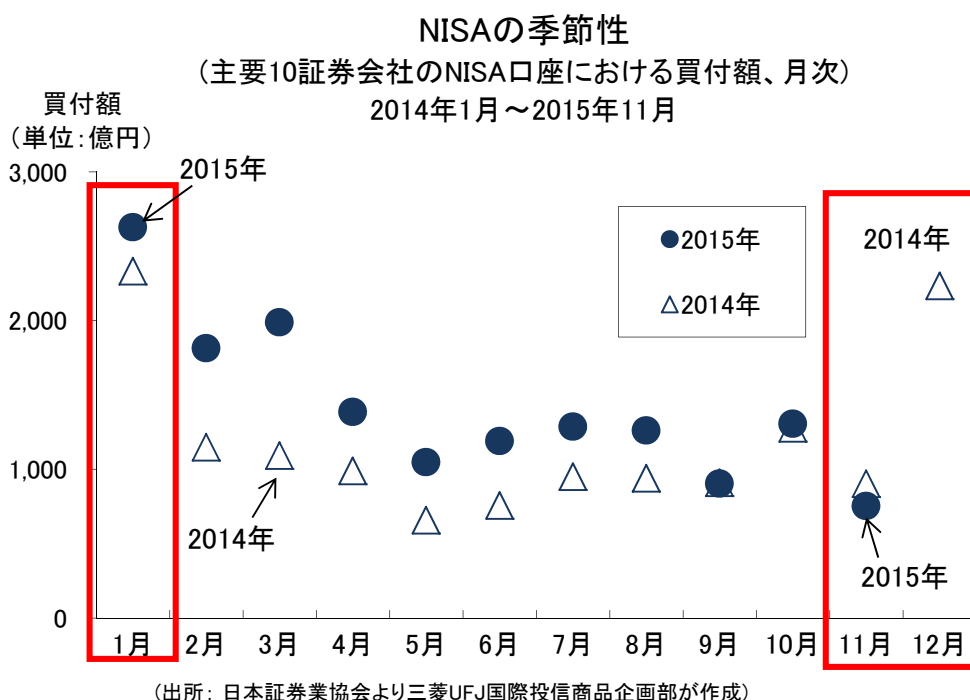
(全金融機関と全証券は2015年9月末時点、主要証券10社は11月末時点～2015年12月16日時点の最新値)

公表機関		金融庁 及び推測		日本証券業協会 (日証協) ～四半期ベース～		日本証券業協会 (日証協) ～月次ベース～	
対象		NISA取扱全金融機関 (銀行・証券会社等) 702社		NISA取扱・証券会社 130社		主要証券会社10社*	
公表日		2015年12月15日	構成比	2015年12月16日	構成比	2015年12月16日	構成比
		2015年9月末時点	比率(%)	2015年9月末時点	比率(%)	2015年11月末時点	比率(%)
総開設口座数		9,575,445	100.0%	5,721,569	100.0%	4,695,984	100.0%
買付が行われた口座		5,127,073	53.5%	3,063,555	53.5%	2,589,894	55.2%
稼働率		53.5%	—	53.5%	—	55.2%	—
買付額(総購入額)(億円)		58,665	100.0%	35,821	100.0%	29,742	100.0%
投資商品	上場株式(億円)	18,933	32.3%	—	—	—	—
	投資信託(億円)	38,382	65.4%	—	—	—	—
	ETF(億円)	838	1.4%	—	—	—	—
	REIT(億円)	513	0.9%	—	—	—	—
備考		<ul style="list-style-type: none"> ・総開設口座数は2015年9月末時点で投資可能な勘定が設定されている口座数。 ・買付が行われた口座の512万件は総開設口座数957万件に全証券会社の2015年9月末時点の稼働率53.5%を掛け合わせて推計したもの。 ・買付額(総購入額)は制度開始2014年1月以降の累計買付金額。 		<ul style="list-style-type: none"> ・総開設口座数は2015年の投資利用枠が設定された勘定設定口座数。 ・買付が行われた口座は2014年又は2015年の利用枠のいずれかで買付があった口座数(稼働口座数)。 ・買付額(総購入額)は制度開始2014年1月以降の累計買付金額。 		<ul style="list-style-type: none"> ・総開設口座数は2015年の利用枠が設定された勘定設定口座数。 ・買付が行われた口座は2014年又は2015年の利用枠のいずれかで買付された口座数。 ・買付額(総購入額)は制度開始2014年1月以降の累計買付金額。 	

*主要証券会社10社…大手証券会社5社とインターネット專業証券会社5社。

(出所: 金融庁、日本証券業協会より三菱UFJ国際投信株式会社商品企画部が作成)

このNISA投資だが、買付金額を累計でなく月次でみてみると、2015年は8月までは前年を上回る投資があったが、9月以降は前年比で小幅増または減少している。下記グラフは、最新11月まで公表されている日証協による大手証券10社のNISA口座の買付額の推移(月次)である。最新2015年11月のNISA口座の買付額は753億円と2015年で最も小さく、2015年1月の過去最大の買付額(2627億円)の3割弱の水準となっている。ただ、NISAでは毎年1月には、新しい非課税投資枠で投資が始まり、12月はその年の非課税枠の利用期限がくることから、買付額が年間で最も大きくなる傾向があり、2015年12月も期待される。2015年は1~9月で2兆8895億円だったので、2015年1~12月の買付額が3兆円台の可能性は高い(昨年2014年1~12月は2兆9769億円)。2016年については非課税枠拡大(100万円→120万円)でさらなる買付に期待がかかる。



2016年の干支は申(さる)年で「騒ぐ」の年

ところで、年末年始近くの、この時期になると、「干支(えと)」の話(記事)がたくさん出てくる。2015年12月8日付ロイターは、「安倍晋三首相は8日都内で開かれたエコノミスト懇親会であいさつし、今月中旬に閣議決定する2015年度の補正予算の規模について『3.5兆円』と説明した。…(略)…。干支と相場の格言に絡み、『今年は未(ひつじ)年でみなさんには辛抱していただいたので、日本郵政を上場させていただいた』と説明した。『来年、再来年は申(さる)年、酉(とり)年なので、騒がしくなっているだろう』と述べた。」と報道していた。また、2015年12月11日付け日本経済新聞は「**過当競争が定着し、再編が不可避の業界は少なくない。来年は兜町の格言で『相場が騒ぐ』という申(さる)年。株高で見逃されがちだった国内再編が、一大テーマに浮上しそうだ。**」と報道していた。



「干支」の「十二支(じゅうにし)」は、次頁図表の通り、「子、丑、寅、卯、辰、巳、午、未、申、酉、戌、亥」の順番で続き、2016年は「申」、動物では「猿」、読みでは「シン、さる」となる。

干支の十二支 ... 2015年 ... 2016年

十二支							
西暦	和暦	十二支	動物	音読み	訓読み	意味	意味(より平易にしたもの)
2008年	平成20年	子	鼠	シ	ね(ずみ)	繁栄	上昇
2009年	平成21年	丑	牛	チュウ	うし	つまずき	下落
2010年	平成22年	寅	虎	イン	とら	千里を走り	大きく上昇
2011年	平成23年	卯	兎	ボウ	う	跳ねる	上昇
2012年	平成24年	辰	竜	シン	たつ	天井	株価が天井つまり高値
2013年	平成25年	巳	蛇	シ	み	天井	株価が天井つまり高値
2014年	平成26年	午	馬	ゴ	うま	尻下がり	下落
2015年	平成27年	未	羊	ド	ひつじ	辛抱	我慢
2016年	平成28年	申	猿	シン	さる	騒ぐ	乱高下
2017年	平成29年	酉	鶏	ユウ	とり	騒ぐ	乱高下
2018年	平成30年	戌	犬	ジュツ	いぬ	笑い	上昇
2019年	平成31年	亥	猪	ガイ	い	固まる	値固(ねがた)め

(出所：国立国会図書館などより三菱UFJ国際投信商品企画部が作成)

十二支相場格言は、今年 2015 年が「未(ひつじ)辛抱」で、来年 2016 年が「申(さる)騒ぐ」、再来年 2017 年が「酉(とり)騒ぐ」となっている。十二支相場格言とは、「辰巳(たつみ)天井、午(うま)尻下がり、未(ひつじ)辛抱、申酉(さる)とり騒ぐ、戌(いぬ)笑い、亥(い)固まる、子(ねずみ)は繁栄、丑(うし)つまずき、寅(とら)千里を走り、卯(うさぎ)は跳ねる」である。平易に言うと、「辰(たつ)年と巳(み)年には株価が天井つまり高値を付け、午(うま)年は下落で、未(ひつじ)年は我慢、申(さる)年と酉(とり)年は乱高下し、戌(いぬ)年は上昇、亥(い)年は値固(ねがた)め、子(ね)年はさらに上昇、丑(うし)年は下落、寅(とら)年は大きく上昇、卯(うさぎ)年も上昇。」となる。

2016 年の干支は「十干十二支」で丙申(ひのえさる)

「干支」は「十二支(じゅうにし)」で呼ばれることが多いものの、正確には「十干(じっかん)」との組み合わせにより、「十干十二支」と言う。「十干」は陰陽五行説の基本「木、火、土、金、水」の五行に各々、兄(え)/陽と弟(と)/陰をあてて「甲、乙、丙、丁、戊、己、庚、辛、壬、癸」としたもの。2016 年の十干は「丙(ひのえ)」で、2016 年の干支は「丙申(ひのえさる)」となる。

干支の十干 ... 2015年 ... 2016年

陰陽五行説	兄(え)/陽			弟(と)/陰		
	西暦	和暦	十干	西暦	和暦	十干
木(き)	2014年	平成26年	甲(きのえ)	2015年	平成27年	乙(きのと)
火(ひ)	2016年	平成28年	丙(ひのえ)	2017年	平成29年	丁(ひのと)
土(つち)	2018年	平成30年	戊(つちのえ)	2019年	平成31年	己(つちのと)
金(か)	2010年	平成22年	庚(かのえ)	2011年	平成23年	辛(かのと)
水(みず)	2012年	平成24年	壬(みずのえ)	2013年	平成25年	癸(みずのと)

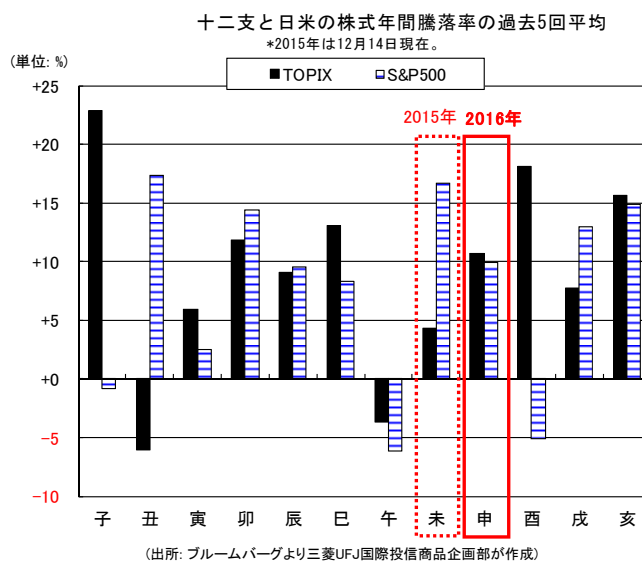
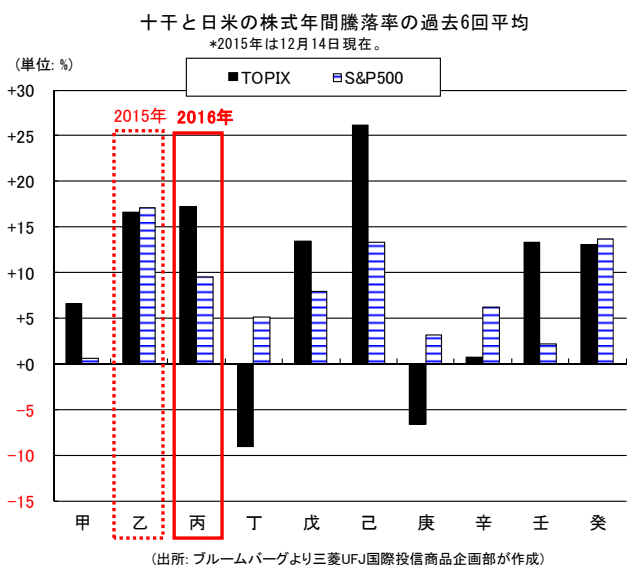
(出所：国立国会図書館などより三菱UFJ国際投信商品企画部が作成)

そこで、今回は NISA 投資を行う人にとっても関心の深い 2016 年の干支「丙申(ひのえさる)」における株や為替、投信をみる。その際に「十二支」だけでなく、「十干」についてもみて、さらに日本株だけでなく米国株も加え、米ドル、金、そして NISA 投資で最も利用されることの多い日本の国内公募株式投信との関係を検証する。

2016年の干支「丙申(ひのえさる)では株高にも期待がかかる!

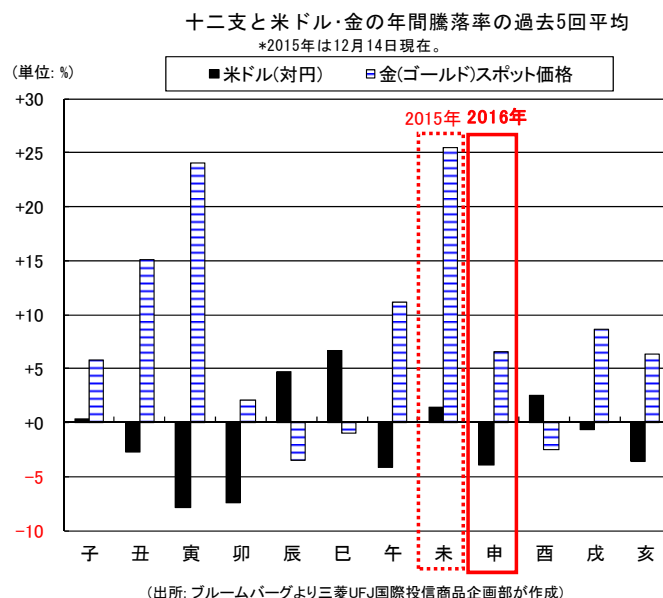
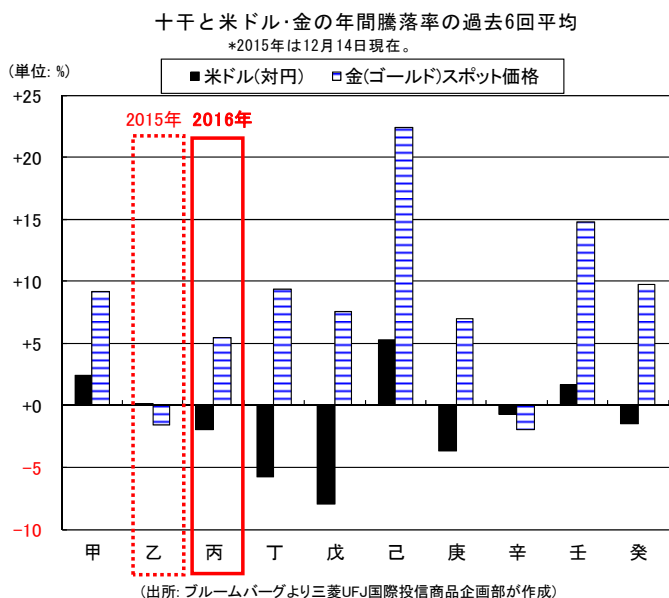
日米株は平均的に株高(特に日本株)、十干十二支年の1956年は大きな日本株高!!

まず、日米株式である。下記グラフの左側が十干、右側が十二支、2015年が破線の四角い枠、2016年が実線の四角い枠で囲んでいる(以下同じ)。2016年の干支は、十干(丙/ひのえ)でも十二支(申/さる)でも平均的に株高で、特に日本株高である。日本株は十干で見ると、「丙」の年は+17.2%と、「己(つちのと)年」に次いで2番目の高さとなった。一方、十二支で見ると、「申」の年は+10.7%と6番目であるが、その翌年「酉(とり)年」は2番目の株高と上昇相場となっている。また、2016年と同じ十干十二支だった直前丙申(ひのえさる)年の1956年は+31.1%と、大きく上昇した。1956年といえば、日ソ共同宣言や日本が国際連合に加盟した年である。



米ドル・金は平均的に十干・十二支ともにドル安・金高騰

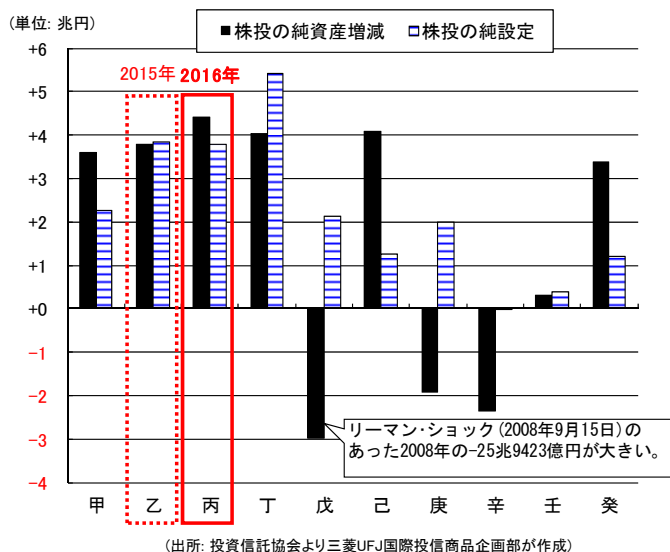
次に、米ドル・金である。2016年の干支は十干でも十二支でも平均的にドル安・金高騰となっている。ただ、十干でみて、2016年の丙年に続く丁(ひのと)年、戊(つちのえ)年は大幅なドル安だった。ちなみに、2015年の十二支の未(ひつじ)年に、大きな金高騰となっているが、これは1979年に第二次石油危機(イラン=イスラム革命でイラン産原油輸出途絶)や旧ソ連のアフガニスタン軍事介入などが起こり+127%となった事がほとんどである。



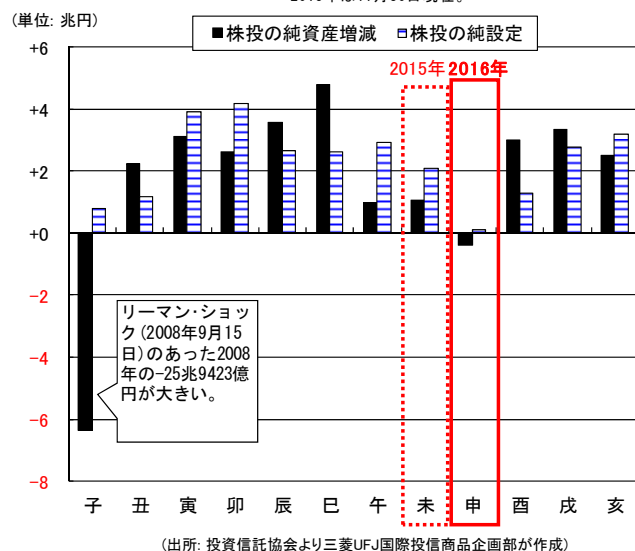
株投は十干では平均 4.4 兆円と純資産増(最大)、3.8 兆円の純流入。 十二支では 4000 億円の純資産減、1200 億円の純流入(最小)

最後に投資信託をみる。日本の国内公募株式投信(株投)の2016年の干支は、十干と十二支では反対の結果となった。十干の丙年は平均的に株投の純資産は増加(最大)、資金純流入も大きかった(大きい順で3番目)。十二支の申年では平均的に、純資産減の年が多く(減少額の大きさでは2番目)で、純流入も小さかった(最小)。

十干と日本の国内公募株式投信の純資産増減と純設定の過去5回平均
*2015年は11月30日現在。

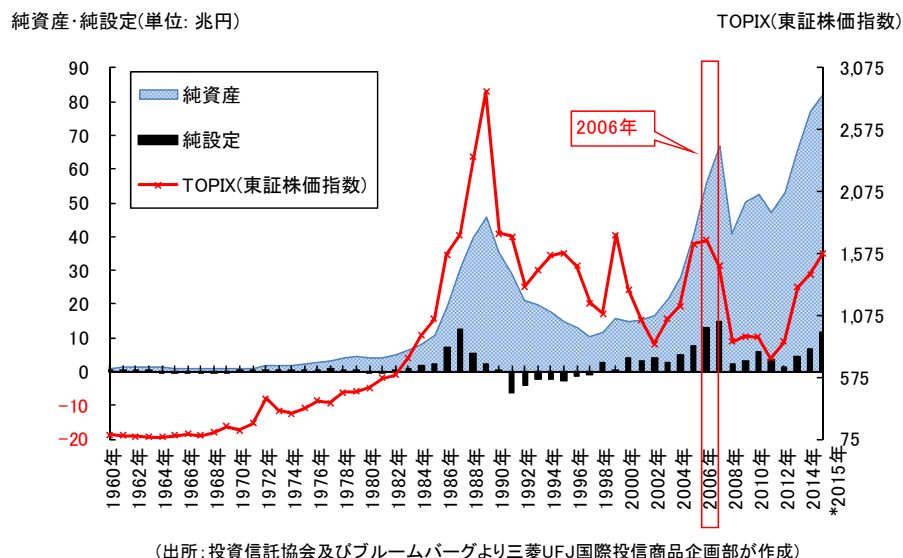


十二支と日本の国内公募株式投信の純資産増減と純設定の過去4回平均
*2015年は11月30日現在。



十干(上記左グラフ)の丙年は平均+4兆4156億円の純資産増、+3兆7786億円の純流入となっているが、これは、直前丙年の2006年に+15兆円の純資産増(1960年からの統計で過去最大)、+13兆円の純流入(同、過去2番目の大きさ)となったため。2006年は、2007年夏のピークに向けて6月以降13カ月連続で純資産過去最大を更新するなど拡大基調だった。

日本籍の国内株式投信の純資産と純設定とTOPIX(東証株価指数)の推移
(1960年～2015年*11月まで、年次データ)
*国内株式投信…単位型及び追加型投信。



十二支(前頁右グラフ)を見ると、申年は平均-3971億円の純資産減で、+1242億円の純流入と、子(ねずみ)年に次ぐ純資産減だった(*子年は、リーマンショックの影響で年間-25兆円もの純資産を減らした2008年を含む)。申年は1960年以降、4回(1968年、1980年、1992年、2004年)あり、このうち2004年を除く3回で純資産が前年比減、純流出となった(過去3回以上純資産減となったのは申年だけ)。1992年だが、前年にバブル崩壊で株式相場が急落、1992年9月に欧州通貨危機で、当時流行していた他通貨ヘッジ型ファンドが大きな損失を被ったときである(株投の純資産は前年比-7.5兆円と大きく減少した)。

*他通貨ヘッジ型ファンド…高金利の北欧通貨の債券等に投資し、低金利で低ヘッジコストの独マルクなどで為替をヘッジする手法で、実際に為替は対円でヘッジされていなかった。1992年7月にかけて流行したが、1992年9月16日に欧州通貨危機で英ポンドとイタリア・リラが介入を放棄、他通貨ヘッジ型ファンドは大きな損失を被り下火になった。

2016年の「申(さる)」年は、「騒ぐ」ではあるが、胸が騒いだときも、以上の様なデータによる検証をしっかり行い、冷静な判断をし、新しい年の投資にのぞみたいものである。

以 上

[参考ホームページ]

2015年12月15日付金融庁「NISA口座の利用状況に関する調査結果の公表について」…

「<http://www.fsa.go.jp/policy/nisa/20151215-1.html>」、2015年12月16日付日本証券業協会「NISA 口座の開設・利用状況について平成27年9月30日現在」…

「<http://www.jsda.or.jp/shiryō/chousa/nisajoukyou.html>」会長記者会見…

「http://www.jsda.or.jp/katsudou/kaiken/kaiken_h27.html」、2014年12月15日付日本版ISAの道 その84「総選挙で与党が圧勝! 12月30日にも決定する税制改正大綱やNISA投資の年内最終発注日、そして、これまでの総選挙前後の株や為替の動向をデータで確認」…「<http://www.am.mufg.jp/text/141215.pdf>」、2015年12月8日付けロイター…「<http://jp.reuters.com/article/abe-idJPKBN0TR10Q20151208>」。

本資料に関してご留意頂きたい事項

○当資料は日本版ISA(少額投資非課税制度、愛称「NISA/ニーサ」)に関する考え方や情報提供を目的として、三菱UFJ国際投信が作成したものです。当資料は投資勧誘を目的とするものではありません。

○当資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。

○当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

○当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。

○当資料に示す意見等は、特に断りのない限り当資料作成日現在の筆者の見解です。

○投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

○投資信託は値動きのある有価証券を投資対象としているため、当該資産の価格変動や為替相場の変動等により基準価額は変動します。従って投資元本が保証されているわけではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

○投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

○投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

○クローズド期間のある投資信託は、クローズド期間中は換金の請求を受け付けることができませんのでご注意ください。

○投資信託は、ご購入時・保有時・ご換金時に手数料等の費用をご負担いただく場合があります。

本資料中で使用している指数について

・東証株価指数(TOPIX)は、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。